

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年02月23日

計画の名称	安全・安心で快適な公園づくり											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）											重点配分対象の該当
交付対象	大阪市											
計画の目標	<p>本市はもとより自然の緑に恵まれず、また、古くから都市化が高密度に進んだため、緑やオープンスペースが少なく、そのため都市の貴重なスペースを確保しながらこれまで公園整備を推進してきた。</p> <p>そうしたなか、都市公園の市民一人当たり面積が他都市に比べ少ない本市において、緑やオープンスペースを確保し、レクリエーションの場の提供やうるおいのある豊かな都市景観の向上に資する都市公園の整備を着実に進める。</p> <p>また、都市魅力の向上に資する公園の再整備を行う。さらに、ヒートアイランド現象の緩和のため、温室効果ガス吸収源対策に資する公園緑地の整備を推進する。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	8,061	A	8,061	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A + B + C + D)	0%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値		
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値
					(H27当初)	(H29末)	(H31末)
1	整備計画期間における都市公園の整備進捗率（期間内に約3.4haの整備を目指す） 整備計画期間における都市公園の整備進捗率 (目標年次の整備面積 / H31末の整備目標面積) × 100%				0%	32%	100%
2	天王寺公園における入園者数の増加率（H31年度入園者数をH25年度入園者数の29.3%増を目指す） 再整備により公園の活性化を図る天王寺公園の入園者数の増加率 (目標年次の入園者数 / 平成25年度入園者数) - 1) × 100%				0%	16%	29%
3	整備計画期間における温室効果ガス吸収源対策に資する公園緑地の整備箇所 整備計画期間における温室効果ガス吸収源対策に資する公園緑地の整備箇所数 目標年次における整備された温室効果ガス吸収源対策に資する公園緑地の整備箇所数				0箇所	5箇所	6箇所
4	整備計画期間における温室効果ガス吸収源対策に資する公園緑地の整備面積 整備計画期間における温室効果ガス吸収源対策に資する公園緑地の整備面積 目標年次における整備された温室効果ガス吸収源対策に資する公園緑地の整備面積				0m <sup>2</sup>	13567m <sup>2</sup>	14367m <sup>2</sup>

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況
		一體的に実施することにより期待される効果											H27	H28	H29	H30	H31		
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(大阪城公園)	園路広場整備工事等1.0ha	大阪市						24		-
	A12-002	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(天王寺公園)	園路広場整備工事等 15ha	大阪市						475		-
	A12-003	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(正蓮寺川公園)	整備工事等 18.8ha	大阪市						2,995		-
	A12-004	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(南港東公園)	整備工事等(1.1ha)	大阪市						233		-
	A12-005	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(淡路2号公園)	公共施設管理者負担金、整備工事等 0.17ha	大阪市						343		-
	A12-006	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(御幣島中央公園)	整備工事等 2.3ha	大阪市						452		-

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	
		一體的に実施することにより期待される効果											H27	H28	H29	H30	H31			
		備考																		
都市公園・緑地等事業	A12-007	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(高見公園)	整備工事等 0.1ha	大阪市						32	1.65	-	
		公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(鶴見緑地公園)	園路広場整備工事等 1.0ha 以上	大阪市						240		-	
	A12-009	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(巽公園)	整備工事等(0.62ha)	大阪市						110		-	
		平成30年度より防災・安全交付金から社会資本整備総合交付金へ移行																		
		公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	吸收源対策公園緑地事業	海老江東公園等8箇所以上の公園における先行取得用地の再取得、公共施設管理者負担金、整備工事等	大阪市						3,157		-	
												小計						8,061		
												合計						8,061		

## 交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	251	291	262	203	178
計画別流用増 減額 (b)	0	0	55	0	0
交付額 (c=a+b)	251	291	207	203	178
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	14
支払済額 (e)	251	291	207	189	188
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	14	4
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由					

(参考図面) 社会資本整備総合交付金

